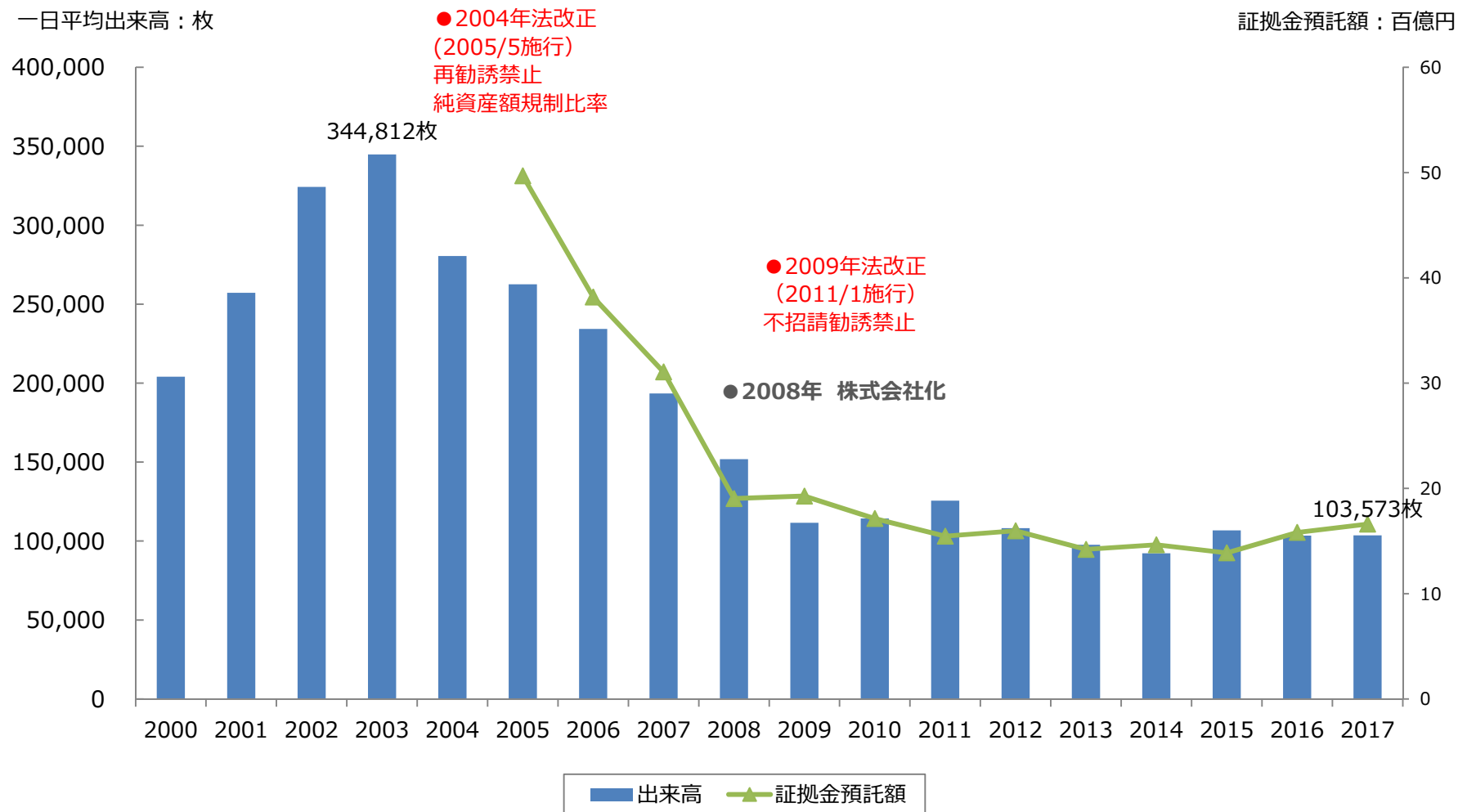


東京商品取引所の現状

2018年10月

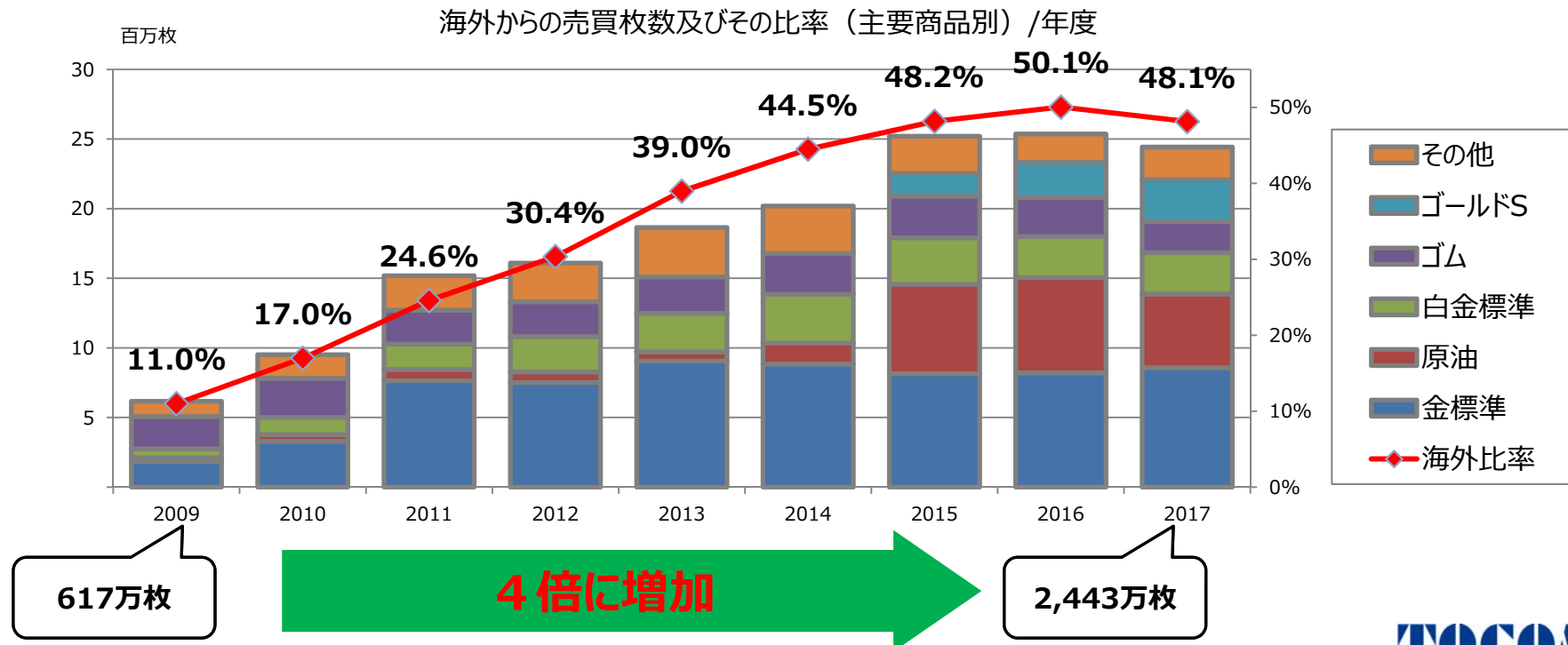
1-1 当社の置かれた環境と取引高の推移

■ 2004年の法改正（勧誘規制の強化）によって、取引高は急激に減少。しかし、海外の取引参加者の参入促進等を行った結果、2009年度以降、1日平均取引高は約10万枚で横ばいに推移。



1-2 国際的な取引環境の整備と海外取引高の増加

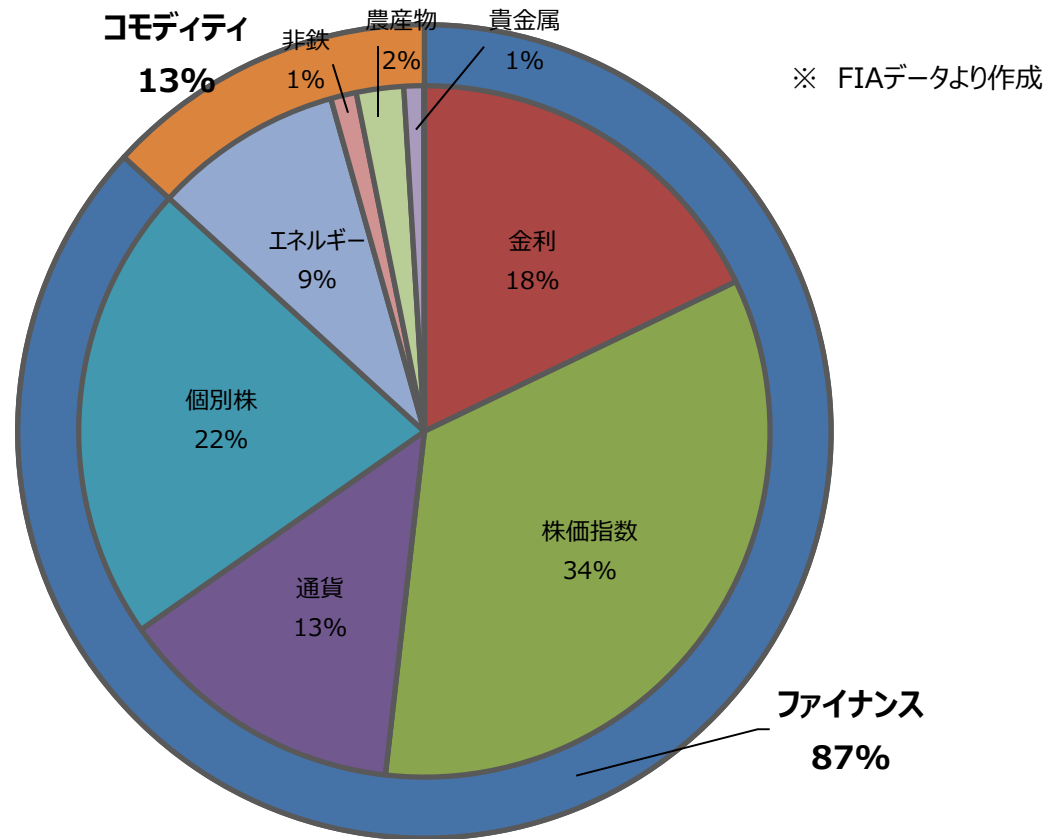
- 2007年5月に、アウトハウス型クリアリングハウスである株式会社日本商品清算機構（JCCH）を設立し、清算業務を移管。また、2011年1月には国際的な証拠金制度であるスパン証拠金制度を導入。
- 2009年5月に、当時世界最高水準のOMX社（現在のNsdq OMX社）製の取引システムを導入。
- 国際標準の取引環境の整備を進めるとともに、国際営業を強化することにより、ソシエテジェネラル、クレディスイス及びABMアムロ等の欧米の大手ブローカーが参入。また、これに加えて国際的な大手プロップ・ファームの大半が当社市場に参入。この結果、2017年度の海外からの取引高は2009年度の4倍に増加。
- 2015年1月には、米国商品先物取引委員会（CFTC）からForeign Board of Trade（FBOT）の登録承認を取得。これは、米国の投資家に対して、米国取引所並みの取引環境を整備している取引所であることを認めるもので、アジアで最初の取得となる。また、JCCHは欧州証券市場監督局による欧州市場インフラ規制に基づく第三国CCP（適格清算機関）としての認証を取得（2017年3月）。当社グループの取引環境は世界標準としての評価を得ている。



1-3-1 世界のデリバティブ取引の状況

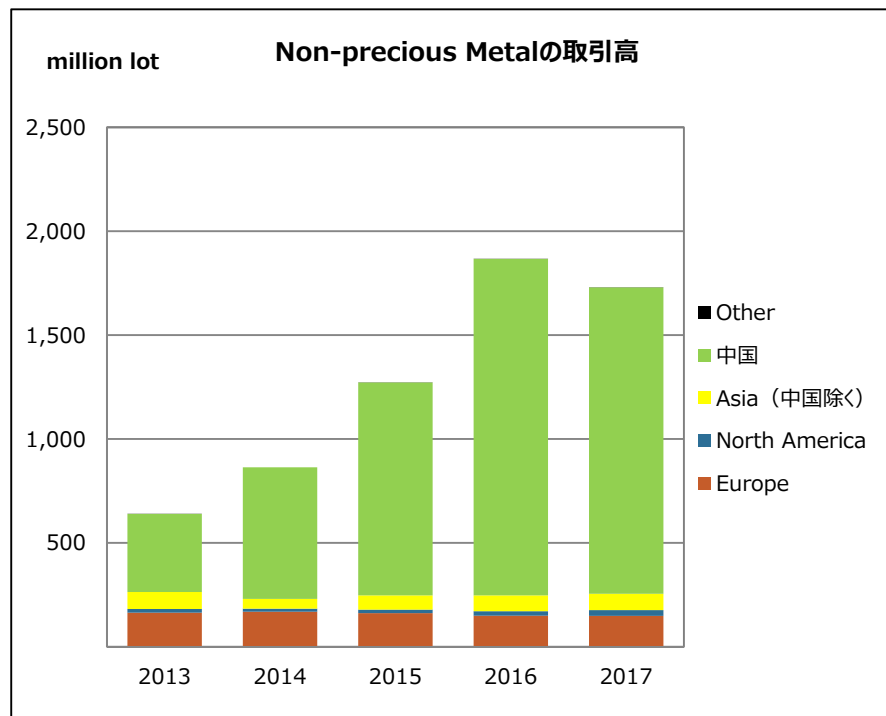
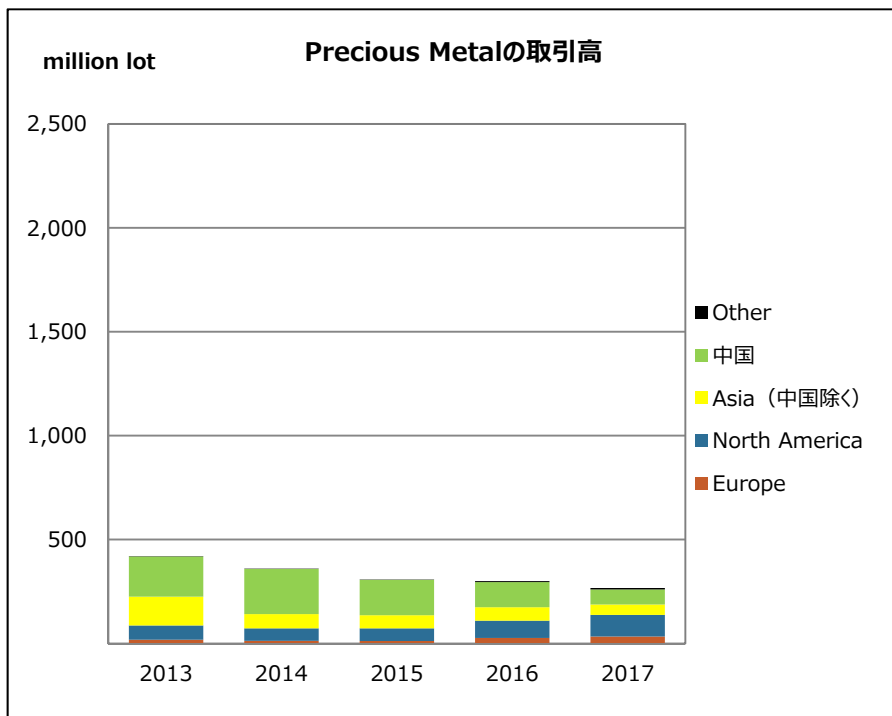
- 2017年の世界のデリバティブ取引（対外開放していない中国取引所の取引を除く）におけるカテゴリー別シェアの上位は、株価指数34%、個別株22%、金利18%、通貨13%となっており、ファイナンス分野だけで87%を占めている。
- 一方、コモディティ分野は、全体の13%を占めるに過ぎず、その存在感はファイナンス分野と比較してはるかに小さい。

世界のデリバティブ取引における
カテゴリー別取引高構成比
2017年暦年（含OP）



1-3-2 世界の商品先物取引（Metal）の状況

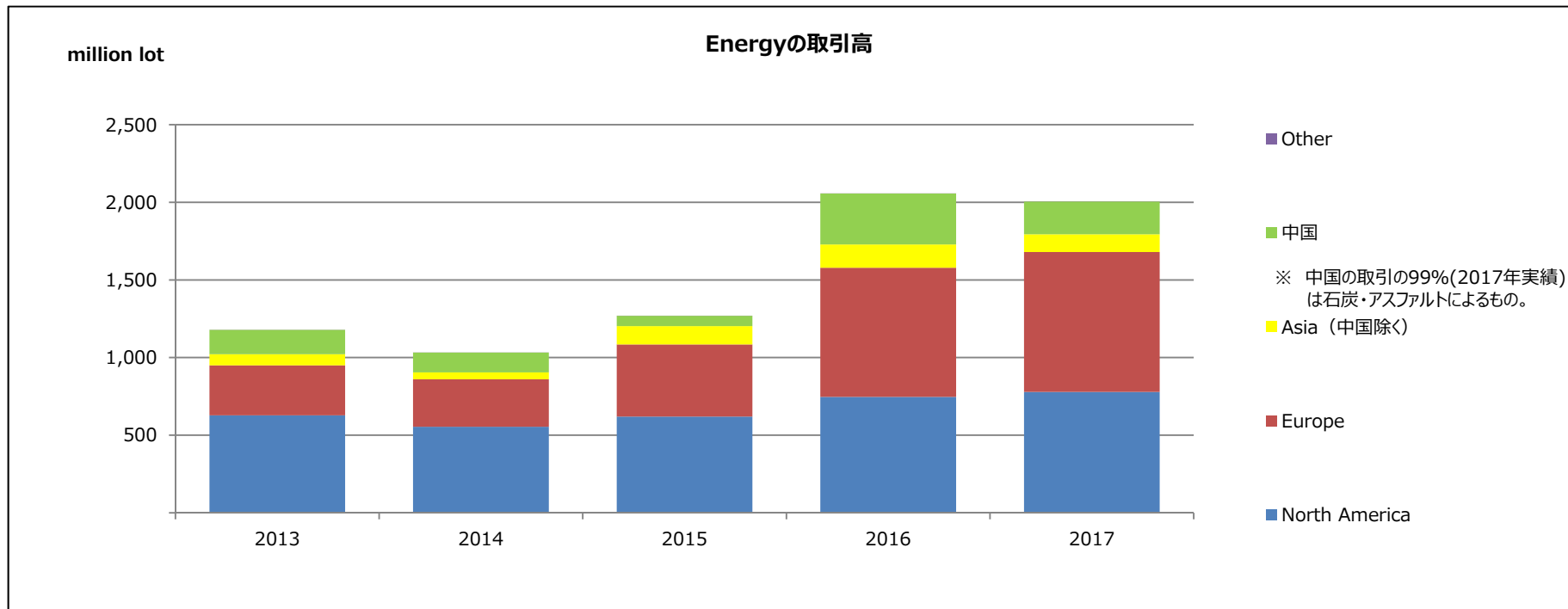
- 世界の商品先物取引のうち、当社の主力商品である金が含まれるPrecious Metal（貴金属）の取引高は、ボラティリティの低下等によって、2013年以降減少が続いている。
- 一方、Non-precious Metal（非鉄金属）の取引高は、この5年間で約3倍に増加したが、これは中国の取引所（上海と大連）の鉄鉱石等の増加によるものであり、中国を除くと取引高は減少している。
- なお、中国では、投機熱により鉄鉱石等の価格が高騰し、中国政府が進めている製鉄所（国有企業）の再編が進まなかったことから、市場への規制が強化された。この結果、2017年には、これまで急速に拡大を続けてきた中国の先物の取引高は減少に転じた。



※ FIAデータ（Futures）より作成。

1-3-3 世界の商品先物取引 (Energy) の状況

- Energyは、ここ数年間におけるコモディティ分野の中ではほぼ唯一の成長分野。
- 特に、米国におけるシェールオイルの採掘技術の発明により原油市場の構造変化が生じたこと等によって、原油先物に対するニーズが高まり、世界のEnergyの先物取引は5年前の2倍近くまで急拡大。
- 2010年のドット・フランク法によってデリバティブ等の自己取引に対する規制（ボルガー・ルール）が強化され、それまでデリバティブ市場において主要なポジションを占めてきた投資銀行等の金融機関の多くが取引を縮小させるなか、2014年以降、シェールオイルの生産量拡大等によって原油価格が1バレル100ドルから20ドルまで下落し、シェール業者等の当業者が原油価格の下落リスクに備え、積極的に先物取引でヘッジを行ったことが原油市場拡大の要因のひとつと考えられる。



※ FIAデータ (Futures) より作成。

1-4 当社の原油先物取引の状況

■ 当社においても、証券会社への働きかけによって、中東産原油先物に連動したETNを東京証券取引所に上場するなど、コモディティ分野の中ではほぼ唯一の成長分野であるEnergyのニーズの取り込みに注力した結果、当社の中東産原油先物の取引高は、5年前の約5倍（取引高シェア 76%）に拡大。

